

平成 21 年 6 月 25 日

各 位

福岡県福岡市中央区大名二丁目 4 番 22 号
株式会社 アイフリーク
代表取締役社長 永田 万里子
(コード番号: 3845 大証ヘラクレス)
問い合わせ先 管理担当取締役 橋本 裕
電話番号 092-738-3800 (代表)
U R L <http://www.i-freek.co.jp/>

当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）

の発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 6 月 25 日開催の第 9 期定時株主総会において承認されました「当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額および内容決定の件」につき、平成 21 年 6 月 25 日開催の当社取締役会において、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役に対する報酬と当社の業績、株式価値との連動性をより一層高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的としております。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役 3 名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 100 株とする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

また、上記のほか、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

100個とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1株とする。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行う。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭の額

新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのオプション価格に、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該払込金額については、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込に代えて、取締役が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成24年7月28日から平成26年7月27日までとする。

(7) 新株予約権の行使条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、上記(6)の行使可能期間に当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれか遅い方の地位を喪失しても行使可能期間に限って権利行使ができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、当該割当を受けた者の相続人は当該新株予約権を行使できない。

本新株予約権については、新株予約権者が有している全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

この他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が前記(7)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、前各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権を取得する場合、取締役会の決

議により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、当社は前各号に定める取得の事由が生じた本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議により取得する本新株予約権を決定するものとする。

(1 1) 組織再編成時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(2) に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の行使価額に再編成対象会社の新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

(6) に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(6) に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

(7) に準じて組織再編成行為にかかる契約書又は計画において決定する。

チ 再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

(1 0) に準じて決定する。

(1 2) 端数の切り捨て

新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨て、金銭による調整は行わない。

(1 3) 新株予約権の割当日

平成 21 年 7 月 27 日

【ご参考】

(1) 定時株主総会付議のための取締役会決議日

平成 21 年 5 月 22 日

(2) 定時株主総会の決議日

平成 21 年 6 月 25 日

以上